

U.S. Indicators

発表日: 2018年11月15日(木)

米国 18年10月小売売上高

～ハリケーンの影響を受けながらも緩やかな持ち直し～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
			除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン		
17/10	+0.4	(+5.4)	+0.2	+0.6	+1.2	+1.9	+0.7	+0.3	+0.3	▲0.5
17/11	+0.7	(+6.1)	+1.3	▲0.7	▲1.3	+0.5	+1.4	+1.5	+1.1	+3.7
17/12	+0.0	(+5.3)	+0.0	▲0.1	▲0.1	▲1.1	▲1.5	+0.1	▲1.3	+0.7
18/01	▲0.1	(+3.9)	+0.1	▲0.9	▲0.9	+0.1	+1.3	+0.1	+1.0	+1.6
18/02	+0.1	(+4.5)	+0.4	▲0.5	▲1.1	+0.2	▲0.9	+0.3	+0.5	+0.2
18/03	+0.7	(+5.1)	+0.4	+1.1	+1.9	+0.7	+0.5	+0.4	+0.1	+0.0
18/04	+0.3	(+4.8)	+0.4	+0.2	+0.2	+2.7	+0.6	+0.5	+1.5	+0.4
18/05	+1.2	(+6.4)	+1.4	+0.7	+0.6	▲1.8	+0.1	+1.2	+2.9	+2.9
18/06	+0.2	(+6.1)	+0.3	+0.0	▲0.1	+0.3	+0.9	+0.1	▲1.0	+0.6
18/07	+0.6	(+6.6)	+0.8	+0.1	+0.0	+0.5	+0.1	+0.7	+1.6	+0.4
18/08	▲0.1	(+6.4)	+0.1	▲0.4	▲0.7	▲1.1	+0.0	+0.1	▲3.0	+1.6
18/09	▲0.1	(+4.2)	▲0.1	▲0.1	▲0.1	+0.5	▲1.5	+0.3	+0.8	▲0.4
18/10	+0.8	(+4.6)	+0.7	+1.0	+1.1	▲0.3	+0.7	+0.8	+0.5	+3.5

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

18年10月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比+0.8%(前月同▲0.1%)と、市場予想中央値の同+0.5%を上回った(8、9月合計で0.4%p下方改定)。前年同月比では+4.6%。ハリケーン“マイケル”の影響を受け、飲食店での減少が続いたが、耐久財が増加に転じたほか、非耐久財は加速したことで、全体で増加に転じた。夏場の悪天候を考慮すれば、小売売上高は堅調さを維持していると判断される。雇用・所得の拡大、資産の増加のほか、良好な消費者マインド、低い実質金利など消費を取り巻く環境は良好なままである。

業態別では、家具が減少に転じたほか、食品・飲料、衣料品、通信販売は鈍化した。また、飲食店は減少を続けた。さらに、薬局は横ばいにとどまった。一方、自動車・同部品、家電、ガソリンスタンド、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店など一般小売、その他小売が増加に転じたうえ、建設資材が加速した。

10月の小売売上高の前月比(+0.76%)の寄与度をみると、マイナス寄与の業態では、飲食店が▲0.02%、家具が▲0.01%となった。一方、プラス寄与の業態では、ガソリンスタンドが+0.31%、自動車・同部品が+0.23%と大幅な押し上げ寄与となった。次いで、建設資材が+0.07%、百貨店を含む一般小売が+0.06%、通信販売が+0.04%、食品・飲料が+0.03%、衣料品が+0.02%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.01%、その他小売りが+0.01%、家電が+0.01%と続いた。なお、薬局は0.00%。

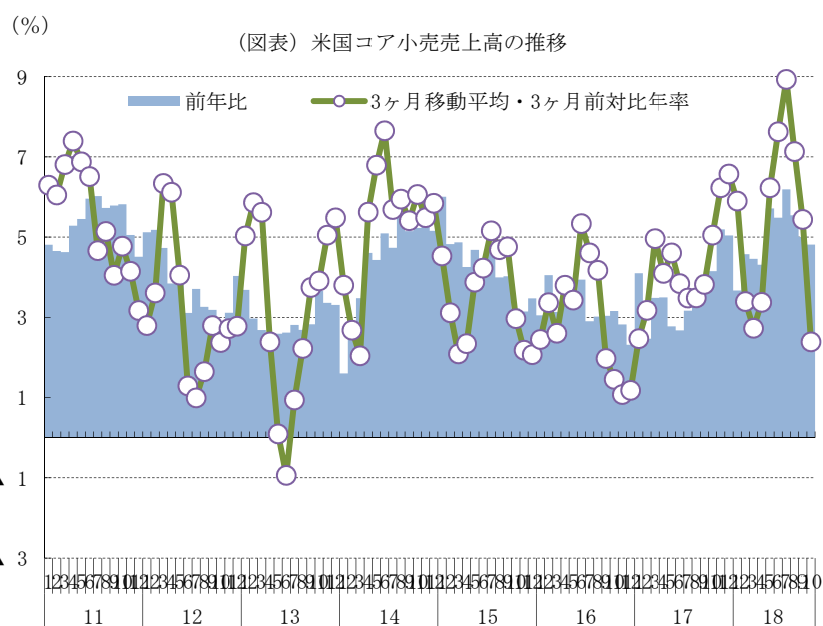
変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.7%(前月同▲0.1%)と増加に転じ、市場予想中央値の同+0.5%を上回った(8、9月合計0.1%下方改定)。前年同月比では+5.9%。業態別では、家具が減少に転じたほか、食品・飲料、衣料品、通信販売は鈍化した。また、飲食店は減少を続けた。さらに、薬局は横ばいにとどまった。一方、家電、ガソリンスタンド、スポーツ用品・本・

趣味用品、百貨店など一般小売、その他小売が増加に転じたうえ、建設資材が加速した。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.3%（前月同0.0%）と加速した（8、9月合計0.2%p下方改定）。前年同月比では+4.8%。業態別では、家具が減少に転じたほか、食品・飲料、衣料品、通信販売は鈍化した。また、飲食店は減少を続け、薬局は横ばいにとどまった。一方、家電、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店など一般小売、その他小売が増加に転じた。

小売の基調を示すコア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+2.4%（前月+5.4%）とプラス幅を縮小し、勢いを弱めた。ただし、ハリケーン襲来などによる悪天候の影響が大きく、全米での雇用・所得の増加傾向、株や不動産等の資産残高の増加、消費者マインドの安定、インフレの落ち着きなど良好な消費環境を背景に、コア小売売上高の拡大モメンタムは再び勢いを取り戻すと予想される。

10-12月期の消費動向をみると、10月のコア小売売上高（平均）は7-9月期比年率+0.8%と7-9月期の前期比年率+5.4%（4-6月期前期比年率+7.6%）から大幅に減速している。しかし、11月、12月の年末商戦は良好な雇用・所得環境により高い伸びが予想される。このため、10-12月期の実質個人消費は前期比年率+3.0%程度と7-9月期の同+4.0%から鈍化するものの、減税効果、良好な雇用・所得環境等の持続を背景に、堅調さを維持すると予想される。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。